

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)				補助対象 外経費 (A)-(B)	効果
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	情報発信事業	企画政策課	①- ②- ③デジタルサイネージ保守 4800円×8か月×1.1=42,240円 プロジェクター購入費 1台 1,000,000円 ④-	829,180	829,180	0	829,180	0	0	市内外に向けての情報発信のため、大型スクリーンによるアナウンスを実施している。
2	公共的施設安全向上事業	財政課 生涯学習課	①庁舎等内での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な措置を講じ、感染及び感染拡大予防を徹底するための備品等購入 ②感染防止対策に必要な備品購入等 ③サーモグラフィ検温システム(移動式サイネージ型) 140万円×1台 100万円×6台 33万円×10台 非接触型体温計 1万円×35台 電話回線設置 200万円 庁舎用備品 229.8万円 ④市公共施設	14,727,343	14,727,343	0	14,727,343	0	0	(財政課) サーマルカメラ等による施設利用者の体温確認や衝立設置等による3密回避等を実施することにより、庁舎等公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。 また、庁舎以外の公共施設を活用した分散勤務に対応するため、電話等のインフラ設備の整備を行い、職員間の接触機会の削減を図った。 (生涯学習課) サーマルカメラによる施設利用者の体温確認を実施することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。
3	労働力アシスト機器購入助成事業	企画政策課	①- ②- ③デモ機150,000円×2台 補助金 5万円×20件 1,000千円 ④-	569,280	569,280	0	569,280	0	0	市内労働者の就業年齢を延長するため、労働力アシスト機器の普及促進を図った。 ・補助金 6件交付
4	スクールバス増便事業	学校教育課	①- ②- ③スクールバス1日運航便数3便→4便へ増便 ④-	9,128,900	9,128,900	0	9,128,900	0	0	・コロナ感染症拡大により、小中学校では分散登校と長期臨時休業により感染防止対策を実施した。 ・分散登校は、スクールバスでの密を防止するため、朝の便を1便増便し乗車人数を2分することでバス内での密集状況が改善され、学校でのクラスターを発生させない対策が取れた。 ・また、4月・5月の長期臨時休業により、不足する授業時間を確保するため夏休みを10日間に短縮し、残りの期間を授業日とした。 ・スクールバス増便の予算を増額し、分散登校日と夏休み期間中にスクールバスを運行することで、児童生徒の通学手段を確保することができた。
5	社会システム衛生確保事業(庁舎対応分)	企画政策課	①感染予防の観点からも、キャッシュレス化の推進は重要であることから、感染予防及び啓発を兼ねて、庁舎内でのキャッシュレス化を推進する。 ②POSレジ等導入費 ③297万円 3庁舎分 F-REGI クレジット対応収納システム導入手数料 105万円 キャッシュレス決裁手数料 3.1万円 ④-	3,523,300	3,523,300	0	3,523,300	0	0	コロナ禍における社会インフラとして、手数料等の決済にキャッシュレス決済を導入した。 ・総合窓口へのレジ導入(3庁舎) ・クレジット対応収納システム導入

12	中小企業者等事業継続給付金交付事業	商工観光課	<p>①市内中小企業者、小規模事業者で、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少しているものを対象に、事業資金として支援金を給付する。</p> <p>②国持続化給付金非該当者 前年度同月比30～49%減少事業者</p> <p>③中小企業事業継続負担金 ・法人 150件×400,000円=60,000,000円 ・個人 161件×200,000円=32,200,000円 ・バス事業者 11社×500,000円=5,500,000円 加算 車両85台×@20,000円=1,700,000円 ・タクシー事業者 9社×250,000円=2,250,000円 加算 車両50台×@10,000円=500,000円 ・運転代行事業者 8社×250,000円=2,000,000円 ・旅館業者 7社×500,000円=3,500,000円 ・路線バス事業者 4路線×200,000円=800,000円 ・中小企業継続負担金 17,000,000円 うち、県補助金35,393千円</p> <p>④-</p>	23,090,000	23,090,000	0	2,076,000	0	21,014,000	0	<p>市内中小企業者、小規模事業者で、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した事業者へ事業資金として支援金を給付し、事業費支援を図ることができた。</p> <p>・中小企業者支援事業 法人 400,000円 18件 個人 200,000円 20件</p> <p>【バス事業者】 500,000円 7社 20,000円 54台</p> <p>【タクシー事業者】 250,000円 7社 10,000円 26台</p> <p>【運転代行事業者】 250,000円 6社</p> <p>【旅館事業者】 500,000円 6社</p> <p>・地域公共交通支援事業 100,000円 8路線</p>
13	オンライン学習環境整備事業	学校教育課	<p>①-</p> <p>②全児童・生徒のタブレット購入 2,263台</p> <p>③タブレットパソコン端末 2263台×43,650円+消費税 ハードウェア保守 2263台×26,000円+消費税 導入費(設置設定) 2263台×12,000円+消費税 運用支援費 500,000円×7校+消費税 うち、県補助金81,335千円 ※国庫補助金分67,770千円除く</p> <p>④-</p>	100,234,130	100,234,130	0	70,013,393	0	30,220,737	0	<p>・児童生徒1人1台のタブレット端末を2,263台整備したことで、教室での活用のほか、学校の臨時休業時には、教室と家庭をインターネットで繋いだオンラインを活用した学習指導により全ての子供たちの学びを保障できた。</p>
14	出産育児特別給付金交付事業	健康増進課	<p>①子育て世帯の身体的、経済的な負担を軽減する。</p> <p>②出産育児特別給付金の交付 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した子</p> <p>③@100,000円×150人</p> <p>④-</p>	11,300,000	11,300,000	0	11,300,000	0	0	0	<p>国の特別定額給付金の基準日を過ぎて出生した子どもを対象に交付。 令和2年4月28日から令和3年4月1日出生。 一律 10万円 実績113名</p>
15	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	財政課 健康増進課	<p>①庁舎等内での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な措置を講じ、感染及び感染拡大予防を徹底するための物品等購入 (アルコール消毒液等の一括購入)</p> <p>②市公共施設での、感染防止に必要な物品の購入</p> <p>③アルコール消毒液(15kg)×1200缶 842万円 マスク 50000枚 110万円 オンライン検診用PCセット 67万円</p> <p>【追加購入】 アルコール消毒液 15缶 105.3万円 フェイスシールド 500個 11万円 抗原検査キット 2,000キット 880万円 管理用備品 62.6万円 PCR検査手数料3万円×25件 75万円</p> <p>④市公共施設</p>	21,159,046	21,159,046	0	21,158,251	0	795	0	<p>(財政課) アルコール消毒液等を設置することによる、庁舎等公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。</p> <p>(健康増進課) 庁内における感染及び感染拡大予防を徹底するための物品等購入 (アルコール消毒液等の一括購入など) 市公共施設での、感染防止に必要な物品を購入し、利用する市民の安全安心に努めた。</p>

16	行方市道路台帳等情報化推進事業	道路維持課	①道路台帳図などの市民閲覧情報をデジタル化し、GIS上で活用することで、密を避け消毒等の簡素化も期待できる新たな生活様式に合わせ、市民等への情報公開を図るとともに行政事務のデジタル化を推進する。 ②感染の機会をなくすため、道路台帳のデジタル化を図る。 ③端末通信料10台×3,750円×4か月 150,000円 道路台帳等デジタル化業務委託費28,000,000円 道路台帳デジタル化 住宅地図ライセンス使用(モバイル端末数)10台×80,000円 モバイル端末 10台×85,000円 ④市建設部	27,273,640	27,273,640	0	27,273,640	0	0	0	・こまめに消毒したタブレット端末を活用することで、窓口接遇での感染拡大防止に繋がった。 ・茨城県域統合型GISを活用することにより、利用者向け公開システム(いばらきデジタルマップ)での利用が可能になった。 ・麻生、北浦、玉造の3地区に分かれていた道路台帳等をデジタル化し一元化することで、一つの端末で閲覧が可能になった。 ・GISシステムに登録することで行政のデジタル化を進め、庁内横断的な情報の共有化が図れる基盤のひとつになった。
17	公共的空間安全・安心確保事業	スポーツ推進室	①スポーツ施設でのイベント開催時等における、感染予防のための備品購入 ②感染予防のための備品購入 ③大型扇風機(100cm)三施設 各3基@55,500円 計500,000円 ④市内体育施設	500,000	500,000	0	500,000	0	0	0	大型扇風機の購入により、密閉空間である体育館内の感染予防対策として、換気を十分に行うことができ、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。
18	観光施設環境整備事業(虹の塔)	商工観光課	①新型コロナウイルス感染防止、及び災害時の活用等を想定し、虹の塔の空調修繕を含めた室内の換気機能の向上を図る。 ②感染拡大防止対策に伴う改修 ③空調設備改修工事 20,122,000円 改修設計委託 1,730,000円 ④玉造虹の塔	21,340,000	21,340,000	0	21,340,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染防止及び災害時の活用等を想定し、虹の塔の空調修繕を含めた室内の換気機能の向上に繋がった。 ・空調設備改修設計委託料 令和2年度 1,122,000円 ・空調設備改修工事 令和2年度 7,900,000円 令和3年度 11,823,000円
19	観光施設環境整備事業(観光物産館)	商工観光課	①観光物産館「こいこい」の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、防止対策を講じるため備品等の購入及び修繕を行う。 ②感染防止対策に伴う物品購入及び修繕 ③レゾ台220,000円×3台 店舗入り口用業務用扇風機24,000円×3台 足踏み消毒台19,000円×5台 非接触式体温計11,000円×4台 トイレ自動水栓修繕 237,000円 その他消耗品フェイスシールド、フロアシート等166,000円 ④観光物産館こいこい	945,025	945,025	0	945,025	0	0	0	施設利用者の体温確認や衝立設置等による3密回避等を実施することにより、施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。 ・レジ台飛沫防止パーテーション等消耗品 123,083円 ・非接触式体温計 51,150円 ・トイレ自動水栓修繕 236,500円 ・ガーデニングテーブル 534,292円
20	観光施設環境整備事業(温浴施設)	商工観光課	①社会的に欠かすことができない公衆浴場についても、新型コロナウイルス感染症拡大により、施設の休館をせざるを得ない時期が続き、利用者のストレスと同時に温浴施設のボイラーも長期稼働状況無しにより不調の原因となった。今後も新型コロナウイルス感染症の終息が見えてこない状況下において、利用者の外出自粛等のストレス解消となる施設において、施設の衛生水準を高め、安全安心な事業継続を図るために、ボイラー改修工事を実施する。 ②コロナ禍における市民生活の社会的環境整備に係る改修 ③ボイラー改修工事 9,168,000円 設計委託 1,078,000円 ④北浦荘	9,878,000	9,878,000	0	9,878,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染防止及び災害時の活用等を想定し、ボイラーを更新することによって、温浴施設(北浦荘)における衛生能力を向上できた。 ・北浦荘ボイラー改修工事設計 968,000円 ・北浦荘ボイラー改修工事 8,910,000円
21	図書館パワーアップ事業	図書館	①新しく生活スタイルに順応できる体制の強化を図るとともに、万一の臨時休業に対応するため、蔵書を増やして読書環境の充実を図る。 ②図書及び消毒器購入 ③図書 2,010,000円 消毒器 1,242,000円 ④市民	3,256,300	3,256,300	0	3,256,300	0	0	0	主に児童図書の蔵書量を増やしたことにより、読書環境の充実が図られた。図書除菌機を購入したことにより、蔵書の消毒等の効率化ができた。

22	災害用電気自動車購入	財政課	<p>①災害時等における避難所については、今後、新型コロナウイルス感染症対策として、従来よりも避難施設の面積拡大や増設を考慮する必要があるが、使用を予定する体育館等の施設の多くは、非常用発電設備の脆弱な施設があり、停電時における換気対策のための扇風機やサーキュレーターのほか、非常用照明等の電源確保が困難な状況である。これらのことから、メンテナンス性の良さや移動可能な特徴から、公用車に電気自動車等及び可搬型給電器の導入並びに既存ハイブリット車から、電気供給を可能とする車両設備の改修を行う。</p> <p>②電気自動車導入及び既存ハイブリット車の電気設備改造費</p> <p>③電気自動車 3台 10,992,000円 可搬型給電器 3台 2,145,000円 既設車修繕料 750,000円</p> <p>④3庁舎へ配置</p>	13,988,700	13,988,700	0	12,680,700	0	1,308,000	0	<p>コロナ禍における避難所の分散化を考慮し、停電時の電気供給設備として公用車の購入及び機能向上を実施した。現在までは公用車による避難所への電気供給については実績はないものの、避難所設置研修において、災害時の運用方法等について職員への講習を実施した。</p>
23	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	学校給食センター	<p>①夏季休業期間を短縮して、学校給食を実施するが、保護者の負担を軽減するため、当該期間の給食費を全額負担する。</p> <p>また、厨房等での感染予防のため、冷風機を導入する。</p> <p>②給食センター運営事業の賄材料費へ充当</p> <p>③冷風機賃貸 462,000円 冷風機購入 1,430,000円 調理・配送委託 5,971,000円 夏季休業中賄材料費 9,750,000円 給食費減免分 20,984,000円 内訳 幼稚園児＋小学生1512人×9カ月×1,000円 中学生745人×9カ月×1,100円</p> <p>④一般会計</p>	38,485,556	38,485,556	0	38,485,556	0	0	0	<p>・令和2年4月・5月は臨時休業のため、給食費は免除。</p> <p>・令和2年6月～令和3年3月の期間は、給食費を25%減免したことで保護者の経済的負担軽減が図れた。</p> <p>・長期臨時休業が続いた事により、夏休み期間を10日間に短縮し授業日とした。給食材料費、調理業務委託費、配送業務委託費等を増額し給食を提供したため、保護者の負担軽減が図れた。</p> <p>・夏場の給食調理なので、冷風機を整備し調理員の暑さ対策を行った。</p>
24	持続化給付金等申請支援事業	商工観光課	<p>①国で実施している持続化給付金の電子申請が困難な方に対し、行政書士による申請支援業務を実施する。</p> <p>②茨城県行政書士会との委託業務費及び業務に係る消耗品等</p> <p>③委託料 2人×10回 4人×13回 @16,500円=1,188,000円 パソコン関係消耗品 103,000円 対面用仕切り版 10,000円</p> <p>④市内事業者</p>	624,475	624,475	0	624,475	0	0	0	<p>国で実施している持続化給付金の電子申請が困難な方に対し、申請・相談等のサポートを実施できた。</p> <p>・相談者 91名 ・行政書士 延31名 ・委託料 511,500円 ・消耗品 112,975円</p>
25	レンタルサイクルパワーアップ事業	商工観光課	<p>①屋外で3密を回避して行うことができる唯一の事業として、レンタルサイクル事業が挙げられる。不特定多数を集めるイベント等、開催が難しい状況でも安定して実施でき、自粛などの運動不足やストレス解消などコロナ禍の中でも効果的に市のPRができるため、貸し出し用自転車を更新する。</p> <p>※自転車等の購入(46台)及び保管駐輪庫</p> <p>②レンタルサイクル導入費</p> <p>③ロードバイク 70,000円×5台 シティサイクル 40,000円×5台 子ども用 30,000円×10台 幼児用 20,000円×10台 タンデム 200,000円×2台 ヘルメット 5,000円×20ヶ 自転車保管用倉庫 462,330円×4基 計3,400,000円</p> <p>④来訪者及び市民</p>	2,087,723	2,087,723	0	2,087,723	0	0	0	<p>コロナ禍での外出自粛などの運動不足やストレス解消など効果的にレンタルサイクル事業を充実することができた。</p> <p>・レンタルサイクル購入 52台 1,288,573円 ・保管庫 1台 799,150円</p>

26	ECサイトシステム構築事業	ブランド戦略室	①コロナ禍により、リアル店舗等での販売減少に対応するためのインターネットを活用した通販システム(自社カート型ECサイトを利用)の構築する。 ②ECサイトシステム構築費 ③ECサイトシステム構築 700,000円 運営費 500,000円 ④都市部住民及び市内事業者	1,199,000	1,199,000	0	1,199,000	0	0	0	・通販システムを構築したことにより、生産者の新たな販路として、また外出自粛等により増大するネット販売需要に対応することができた。
27	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業(継足単独分)	学校教育課	①学校における感染防止対策を徹底し、児童生徒・教員等の感染を防止する。また、大型モニターを各クラスに整備し、感染の状況に応じた学校での教育活動や臨時休業時の遠隔授業など学びの保障に活用する。 ※小中学校7校 78台 ②大型モニター導入費 ③78台@200,000円 ※国庫補助金分3,691千円を除く ④市内小中学校	10,049,100	10,049,100	0	6,358,100	0	3,691,000	0	・教室での授業利用のほか、臨時休業時に教室と家庭をインターネットで繋ぎ、オンラインを活用した学習時に大型モニター65型画面に子供たちの顔を分割表示することで子供の様子を確認しながら授業ができた。
28	教育振興事業(教材購入費)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染防止のため、学校図書館での貸出の際に返却後の図書を一定期間保管・隔離する運用としており、貸出図書が不足する事態が発生している。貸出図書を増やし児童生徒の読書機会低減を防ぐ。 ※小中学校児童・生徒 各2冊相当分(4,400冊購入) ②貸出図書の購入費 ③児童用図書 ④市内小中学校	8,722,321	8,722,321	0	8,722,321	0	0	0	・小学校と中学校の学校図書室で貸し出した本は、返却後、コロナの関係で一定期間保管するので、貸出図書の不足を解消するため本の蔵書を増やしたことで、読書機会の低減を防いだ。
29	GIGAスクール構想推進事業(学びの保障)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校内におけるソーシャルディスタンスの確保及び臨時休業等に対応するための同時双方向型遠隔授業等ための環境整備に取り組む。 GIGAスクール構想に基づく、タブレット購入を除く、充電保管庫等の整備及びソフトウェア購入、校内アクセスポイントの強化、家庭学習のために貸出用のモバイルルーターの整備等を図る。 ②GIGAスクール構想に基づく環境整備 ③家庭貸し出し用モバイルルーター購入・通信料260人 8,352千円 GIGAスクールサポーター業務委託 66千円 指導者用デジタル教科書 4,101千円 指導者用タブレット端末 70,000円@175人(小学校担任・中学校教科担任) 12,250千円 カメラマイクセット 435千円 電源キャビネット設置設計委託 4,000千円 ※国庫補助金分3,228千円を除く 【追加】 無線LAN環境整備業務委託料 8,656千円 無線LAN機器購入 19,722千円 指導者用デジタル教科書クラウド使用料 53千円 電源キャビネット設置工事 3,298千円 ※国庫補助負担分14,500千円を除く タブレット端末用ソフト @2,700円×2,426台×1.1 7,206千円 ICT活用遮光カーテン購入 17,343千円 ④市立小中学校	70,347,156	70,347,156	0	56,293,946	8,000,000	6,053,210	0	・タブレットを収納・充電する鍵付き保管庫、電源キャビネットの74教室への整備、インターネットが無線で利用できる無線LAN整備、タブレット上の文字が見やすく、目への負担軽減になるユニバーサルデザインフォント整備、教室と家庭を繋いだオンライン学習用機器整備、家庭に貸し出すモバイルルーター等の整備により、タブレット関連の環境整備が整った。
30	特別支援教育支援事業(発達検査経費)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、発達検査を中止している医療機関がみられることから、円滑な検査を実施するため、独自に検査用具を購入する。 ②検査用具の購入費用 ③発達検査費用 916,000円 ④発達障害が疑われる子供	816,080	816,080	0	816,080	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、発達検査を中止している医療機関が多いため、大学の教授を招聘し市で独自に発達検査を実施したことで、適正な就学先決定に繋がった。

31	小中学校修学旅行キャンセル支援	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中学校修学旅行等の中止にともなうキャンセル料(企画料)を市が負担することで、保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行解約手数料 ③小学生 107,000円 中学生 1,814,000円 合計 1,921,000円 ④小中学生の保護者	1,073,121	1,073,121	0	1,073,121	0	0	0	・コロナの影響で、中学校の修学旅行や宿泊学習、遠足が中止となったが、旅行会社からのキャンセル料を市が負担することで保護者の負担軽減が図れた。
32	体温・体調管理児童通知サービス導入	学校教育課	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、登校前及び休日に保護者が確認した子どもの体温・体調を、学校等に自動で送信し、子どもたちの健康確認を容易にする。 ②体温・体調管理システム導入経費 ③システム利用料 266,000円(初期費用 100,000円含む) ④園児、児童生徒、教職員等	281,600	281,600	0	281,600	0	0	0	・園児児童生徒は、自宅で毎朝体温を測り、検温結果と健康状態を学校に報告するが、スマホ等から医療相談アプリを利用して学校に報告することで、学校での朝の煩雑が緩和された。
33	スクールバス利用料免除	学校教育課	①スクールバス利用料の免除により、保護者負担の軽減を図る。 ②利用料減免に伴いスクールバス運行業務委託料に充当 ③4・5月スクールバス利用料減免 ※麻生小・麻生東小・北浦小・玉造小 4月分 1,166人 @1,000円 5月分 1,167人 @1,000円 ※麻生中 4月分 72人 @1,000円 5月分 71人 @1,000円 ④一般会計	2,476,000	2,476,000	0	2,476,000	0	0	0	・令和2年4月・5月は長期臨時休業によりスクールバスも運休したため、2か月分のスクールバス利用料を免除した。
34	幼稚園送迎利用料免除	学校教育課	①幼稚園送迎利用料の免除により、保護者負担の軽減を図る。 ②利用料減免に伴い園児送迎委託料に充当 ③4月分送迎利用料の減免 往復利用 43人 @3,000円 片道利用 21人 @1,500円 ④一般会計	160,500	160,500	0	160,500	0	0	0	・令和2年4月・5月は長期臨時休業により通園バスとタクシー送迎も運休したため、2か月分の送迎利用料を免除した。
35	地域環境整備事業	環境課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、霞ヶ浦一斉清掃大作戦等が中止となり、行政区単位の環境整備が重要であることから、各行政区が実施する環境整備への支援を強化する。 ②行政区支援金 ③@ 1,000円 8,750世帯 ④行政区	8,404,000	8,404,000	0	8,404,000	0	0	0	地域住民の環境への意識高揚が図られた。 8,404戸が参加。
36	市内福祉事業者等支援事業(障害福祉事業所)	社会福祉課	①感染防止対策等に伴い、市内事業者等を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあることを鑑み、事業者等へ緊急の支援金を交付する。 ②事業所支援金 ③1事業所 @200,000円 合計 11事業者 ④市内障害福祉事業所	1,800,000	1,800,000	0	1,800,000	0	0	0	障害福祉サービス提供事業所は、利用者やその家族の生活を継続するうえで、欠かせないものであり、新型コロナウイルス感染防止対策を前提とし、利用者に必要なサービスを提供することが重要である。 各事業所へ補助金を交付することにより、事業者が障害福祉サービスを継続的に提供するための感染症対策を支援した。さらに利用者の継続的なサービス利用を図ることができた。
37	市内福祉事業者等支援事業(介護福祉サービス事業所)	介護福祉課	①感染防止対策等に伴い、市内事業者等を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあることを鑑み、事業者等へ緊急の支援金を交付する。 ②事業所支援金 ③1事業所 @300,000円 合計 23事業者 ④市内介護福祉サービス事業所	6,900,000	6,900,000	0	6,900,000	0	0	0	市内介護サービス事業所(23事業所)に新型コロナウイルス感染症対応補助として、1事業所当たり30万円を上限に補助金を支給することにより、衛生的な環境を確保することができた。

38	市内福祉事業者等支援事業(保育施設等従事者)	こども福祉課	①感染防止対策等に伴い、市内事業者等を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあることを鑑み、保育所等で勤務する保育士、職員及び放課後児童クラブで勤務する支援員、職員等へ緊急の支援金を交付する。 ②慰労金 ③1人 @30,000円 合計 264人 7,920,000円 ④市内保育施設及び放課後児童クラブ従事者	7,740,000	7,740,000	0	7,740,000	0	0	0	・国からの慰労金の支給対象外の業務に従事している職員に対して一人3万円を支給することにより、エッセンシャルワーカーの士気を高め、社会機能維持を図ることができた。
39	空き家バンク登録推進委託業務	事業推進課	①新型コロナ禍の中、テレワークの普及や3密対策として地方移住の機運が高まっているため、空き家バンクの登録物件を掘り起こし、移住者の受け入れ態勢を構築する。 ②空き家バンク登録調査 ③着手打ち合わせ、電話による意向確認(250軒)、中間報告、所有者意向確認、(100軒)5,000,000円×税5,500,000円 家屋内外の写真撮影、聞き取り調査、空き家バンク登録申請書作成、完了報告5,000,000円×税5,500,000円 ④市内空き家	6,889,080	6,889,080	0	6,889,080	0	0	0	新型コロナ禍の中、テレワークの普及や3密対策として地方移住の機運が高まっているため、空き家バンクの登録物件を掘り起こし、移住者の受け入れ態勢を構築する。 ・空き家バンク登録推進(調査推進)業務 5,041,300円 ・空き家バンク登録推進(登録補助)業務(37件) 2,032,558円
40	広報広聴事業	情報政策課	①毎月発行する市報行方の補完として、新型コロナウイルス感染症に特化した臨時号を発行する(発行予定:3回)。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減となった市民や事業者向けに、各種給付金・貸付金・税金等の免除等のお知らせや新型コロナウイルス感染症に関連する情報等について広報啓発。市民の安心安全を構築するために、情報を見やすく確実にお知らせする。 ②印刷製本 ③臨時号 各号4色刷り 20ページ 11,000部 3回作成 @660,000円 ④市内各世帯	1,980,000	1,980,000	0	1,980,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症に特化した臨時号を2回発行し、支援措置等の関連情報について広報啓発を行った。
41	公共施設間ネットワーク構築事業	財政課	①3庁舎及び学校等の公共施設を、独自の回線で接続することにより、有事においても、必要な情報の共有を確実に図れる回線路の構築を図る。 第3波も予想される状況で、コロナ感染症防止拡大対策として、庁舎及び出先機関内の会議室等で庁内ネットワーク用のWi-Fi環境が整っている箇所での分散勤務が計画されており、職員どうし、課員どうしが一切のコンタクトをとれないことも予想されるため、各課内の打ち合わせや全庁をまたぐオンライン会議、外部機関とのweb会議に対応させることを目的とする。 ②情報処理端末の整備 ③PC12台 @302,995円 3,636,000円 議会タブレット20台 @77,660円 1,554,000円 ネットワーク構築 3,099,000円 ④3庁舎及び出先機関等の公共施設	8,730,616	8,730,616	0	8,730,616	0	0	0	分散勤務先に事務系(オープン系)端末使用を可能にするため、物理配線の整備、ネットワーク設定作業を行った。また、議会用タブレット端末・web会議用PCを購入し、その接続先であるIBARAKI FREE Wi-FiのAPを整備することにより、庁内・庁外のweb会議に対応し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、それに伴う社会情勢の変化に対応した。

42	予防接種事業	健康増進課	<p>①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐとともに、地域医療体制を維持するため、現行のインフルエンザ予防接種における助成幅を拡充し4,000円を上限に1人1回助成するもの。</p> <p>②インフルエンザ予防接種費用の助成</p> <p>③ 高齢者(65歳以上) 1,900円×7,200人 13,680,000円</p> <p>高齢者(65歳以上)4,000円×1,200人 4,800,000円 生活保護者等 4,000円× 16人 64,000円 6か月以上中学3年以下 2,000円×2,236人 4,472,000円</p> <p>妊婦 2,000円× 105人 210,000円 6か月以上中学3年以下 4,000円× 355人 1,420,000円</p> <p>妊婦 4,000円× 18人 72,000円</p> <p>④6か月以上中学3年以下 65歳以上の高齢者 妊婦</p>	42,444,660	42,444,660	0	42,444,660	0	0	0	<p>現行のインフルエンザ予防接種における助成幅を拡充し4,000円を上限に助成した。令和2年度の季節性インフルエンザの罹患者減少につながった。</p> <p>※生後6か月以上中学3年以下・65歳以上の高齢者・妊婦 前年度比較 1,600人増加</p>
43	高校生就学支援事業	企画政策課	<p>①新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響を鑑み、高校生等の保護者に対し、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図る。</p> <p>②支援金の交付</p> <p>③830人×20,000円 16,600,000円 94円×830通 79,000円</p> <p>④高等学校等に就学している高校生等を漢語し市内に住所を有している保護者</p>	15,314,852	15,314,852	0	15,314,852	0	0	0	<p>○高校生等就学(通学)を支援することにより、保護者の経済負担軽減を図る。</p> <p>・通学費補助 高校生等(763人×20,000円) 15,260,000円</p> <p>・郵便料(交付決定通知書)(653通×84円) 54,852円</p>
44	大学生等応援事業	企画政策課	<p>①大学生等については、帰省等移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となることが多いことから、本市出身で市外在住の学生に対し、地域産品を活用した応援物資を給付する。</p> <p>②地域産品を活用した応援物資の給付</p> <p>③応援物資5,000円×500人 2,500,000円 チラシ等印刷代100,000円 配送手数料1,600円×500個 800,000円</p> <p>④学生本人が本市出身、市外に在住し、かつ保護者等が本市に住民登録している大学生等</p>	2,134,820	2,134,820	0	2,134,820	0	0	0	<p>○コロナ禍により、帰省等の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている市外在住の大学生等を応援する事業を実施。また、大学生等へ積極的な情報発信を行い、今後のUターン等を促進。</p> <p>・給付決定者(293人×5,000円) 1,465,000円</p> <p>・応援物資配送手数料 454,650円</p> <p>・行方帰省メシ取材協力者謝礼品(21人) 90,100円</p> <p>・謝礼品配送手数料 26,070円</p> <p>・チラシ(10,000枚)印刷製本代 99,000円</p>
45	清掃及び廃棄物処理事業	環境課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛や、学校等の臨時休校により在宅時間が増えたことによって、家庭ゴミが大増えていることから、生活支援としてゴミ袋を各世帯に配布する。</p> <p>②ゴミ袋の配布</p> <p>③消耗品費</p> <p>ごみ袋 13,007世帯 ×89円×税 1,273,385円 手提げ袋 500枚×44円×税 24,200円 大型マチ付封筒 3箱×8,077円×税 26,654円 郵送料 ハガキ郵送料 4,451枚×63円 280,413円 封筒郵送料 100通×510円 51,000円</p> <p>④市内各世帯</p>	1,582,797	1,582,797	0	1,582,797	0	0	0	<p>外出自粛による家庭ごみ増に伴い、各世帯の一部負担軽減に繋がった。</p>

46	ひとり親世帯応援事業	こども福祉課	①新型コロナウイルス感染症による小中学校の休業や外出自粛により、心理的・経済的な負担を抱えているひとり親の世帯を支援するため、地域産品の詰め合わせを給付する。 ②地域産品を活用した支援品の支給 ③ひとり親応援物資代 5,000円×350人×1/2 875,000円 配送料 2,000円×350人×1/2 350,000円 該当世帯への通知 84円×200世帯×2回×1/2 16,800円 計1,242,000円 ④市内に住居登録のあるひとり親世帯等の児童及び要保護・準要保護を受けている児童	993,055	993,055	0	993,055	0	0	0	・ひとり親世帯等に5,000円相当の行方市特産品の詰め合わせを配布(社会福祉協議会1/2補助)したことにより、小中学校の休校や外出自粛による心理的・経済的な負担を抱えているひとり親世帯等の生活の安定を図る手助けとなった。
47	幼稚園送迎増便事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴い、授業時間確保のため夏季休業期間を短縮したため、通園バスの運行について追加的経費が必要となった。 ②夏季休業期間登園用幼稚園バス運転業務委託 ③16日×2台×11,000円 ④幼稚園児	794,105	794,105	0	794,105	0	0	0	・幼稚園も長期臨時休業が続いた事により、夏休み期間を短縮し授業日としたため、通園バスとタクシー送迎したことで、保護者の負担軽減が図れた。
48	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業	介護福祉課	①感染拡大や重症化を防止する観点から、市が行う、行政検査以外の検査事業であって、一定の高齢者や基礎疾患を有する者が、本人の希望により検査を行う場合に、国が一定の費用を助成する。 ②消耗品 高齢者等新型コロナウイルスPCR検査委託料 ③防護服・使い捨て手袋 40,000円×1.1(検査料16,500円-個人負担金5,000円)×500件×国庫補助1/2 ④ア 65歳以上の高齢者 イ 基礎疾患を有する者(慢性閉塞性肺疾患、慢性腎臓病、糖尿病、高血圧、心血管疾患等を有する者)	455,282	455,282	0	265,282	0	190,000	0	無症状で検査を希望する高齢者へのPCR検査費用の一部助成を実施することにより、経済的な負担軽減並びに不安の軽減につながった。 ・単価 16,500円 ・実施件数 41件
49	新しい生活様式実現のための社会環境整備業務	働き方改革課	①庁内業務のテレワークや市民窓口業務のスマート化による感染症への感染及び感染拡大の予防対策、ならびに有事の際での業務実施体制を図る為、業務の可視化・分析を実施する。 ②外部委託による業務量調査・分析に係る経費を交付対象経費とする。 ③業務分析費として、庁内該当複数課への調査分析料 800,000円×18課×1.1 ④委託業者	15,708,000	15,708,000	0	15,708,000	0	0	0	・業務の可視化(業務量、業務性質コア・ノンコアの分類、各課の業務分析等) ・BPR対象10業務の選出、改善実施(RPA等の改善提案含む) ・BPR対象10業務の業務フロー、改善提案作成 ・BPR研修 上記を実施したことにより、庁内でテレワークが可能な業務の整理や環境整備、また、窓口業務のスマート化に向け、業務手順の見直し検討を実施したことで、市民及び職員同士の接触を減らすことによる感染拡大の予防につながった。
50	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(申告相談会場)	税務課	①申告相談時の待合室等での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な措置(待ち時間短縮)を講じ、感染及び感染拡大予防を徹底する。 ②申告会場外での順番確認用ディスプレイのリース料及びネット確認用アプリの使用料、発券機備品購入費 ③使用料198千円(アプリ使用料11,000円×2ヶ月×3会場 ディスプレイ22,000円×2ヶ月×3会場 備品購入費1,050千円(発券機350,000円×3会場) ④市民	921,965	921,965	0	921,965	0	0	0	市内3会場での申告相談の実施にあたって、待合室の人数及び待ち時間を減らすことにより、感染リスクの低減を図ることができた。

51	債権管理デジタル化推進事業	収納対策課	<p>①口座振替等の契約、債権調査、相続人調査、現地確認等を電子化するとともに、RPA・AI-OCRを活用し事務の効率化及び高速化を図る。また、ペーパーレス化を推進することにより人と人との接触を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。</p> <p>②初期費用4,620,000円</p> <p>③公金収納支援サービス(Web口座)初期費用3,190,000円 センタ設備設定費用550,000円・受付サイト環境設定費用1,100,000円・科目数追加費用440,000円・常陽銀行550,000円・ゆうちょ銀行550,000円 ビビットリンク(預金調査)費用616,990円 ビビットリンク費用261,360円・滞納管理システム改修費用132,000円 パソコン購入費223,630円 デジタル家系図システム導入費用113,520円 電子住宅地図購入費用179,300円 RPA・AI-OCR(NaNatsu)費用393,525円</p> <p>④R1現金納付件数50,529件(市県民税・固定資産税・軽自動車税・国保税・介護保険料・後期高齢者保険料・保育料・上下水道使用料・市営住宅使用料)R1預金調査対象者数3,800件(市税・保険料滞納者の預金口座金融機関/常陽銀行・筑波銀行等120行)/R1資産税死亡案件年563件</p>	4,816,295	4,816,295	0	4,816,295	0	0	0	<p>○電子化 ・債権(預貯金)調査【令和3年4月1日開始】 従前は紙での郵送調査のみだったが、Web上で調査依頼することにより、回答までの期間短縮及び郵送料の削減が図れた。 ・Web口座振替受付サービス【令和3年10月1日開始・繰越】 Web上で処理が可能になり、銀行窓口や市役所窓口へ出向かなくても口座振替の申し込みが可能となった。 ・家系図システム、電子住宅地図ソフト【購入】 これまで各担当者が独自に作成していた相関図を統一のシステムを導入したことで、事務の簡素化と共有化が図れ、複数の相続者への対応も迅速に行うことができた。また、これまで訪問先の住所簿を簿冊から電子住宅地図に活用したことで、瞬時に位置情報が確認できるため、事務の効率化が図れた。 ORPA・AI-OCR【令和3年2月1日開始】 これまで口座振替申込登録業務を手作業で行っていたが、RPA・AI-OCRを活用したことで、年間1500件程度の業務の処理時間を32時間短縮することができた。</p>
52	キャッシュレス決済システム導入補助金	政策秘書課	<p>①市内のキャッシュレス化に向けたシステム構築、及びキャッシュレス化に取り組む市内事業者に対して、決済端末等の導入費用の一部を助成することで、導入促進を図り感染予防に努める。</p> <p>②システム構築、及びキャッシュレス決済端末導入費用の一部助成</p> <p>③電子地域通貨残高管理システム初期費用5,013,000円 QRカード 2,625,000円 販促物 1,775,000円 加盟店・自治体決済システム初期費用 3,000,000円 決済端末 6,277,000円</p> <p>④開発公社</p>	18,000,000	18,000,000	0	18,000,000	0	0	0	<p>市内のキャッシュレス化に向けたシステム構築を図る。 ・QRカード ・残高管理システム ・決済端末 ・加盟店開拓</p>
53	新しい観光スタイル促進事業	商工観光課	<p>①コロナ禍に於いてもアウトドアで実施できる新たな観光事業として推し進め、用品に関してはテントやマット、ランタンなど災害時の防災用品としても配備できる。</p> <p>②防災時にも活用できる備品として捉えたキャンプ用品</p> <p>③テント @30,000×10張×1.1=330,000円 テント大(事務局用等)@130,000×1張×1.1=143,000円 マット @5,000×40枚×1.1=220,000円 ペグ @130×100本×1.1=14,300円 ランタン@4,000×20個×1.1=88,000円 コンロ@10,000×10台×1.1=110,000円 チェア@14,000×10脚×1.1=154,000円 テーブル@16,000×10脚×1.1=176,000円 カセットコンロ@5,000×10台×1.1=55,000円 アウトドアワゴン@12,000×3台×1.1=39,600円</p> <p>④イベントもしくは災害時に係る市民及び市外イベント参加者</p>	1,170,620	1,170,620	0	1,170,620	0	0	0	<p>コロナ禍においても実施できるキャンプ事業を実施した。また、防災時にも備品として活用する。 10/30~11/28の土日5週 参加者140組、383名 キャンプ用品購入 テント 10台 大型テント 1台 マット 40枚 ランタン 10個 バーベキューコンロ 10個 チェア 20脚 テーブル 10台 カセットコンロ 10台 アウトドアワゴン 3台</p>

54	商店街活性化事業補助金	商工観光課	<p>①行方周辺地域で暮らす消費者や生産者等が地元や商店街の良さを再認識するきっかけとなる取組を行うなかで、商店街がにぎわう日常を取り戻すために、商店街活性化の事業を実施する。</p> <p>②事業実施のための補助金</p> <p>③広報費 175,000円 賞品代 325,000円 事務費 75,000円 郵送料等 25,000円</p> <p>④行方市商工会</p>	447,000	447,000	0	447,000	0	0	0	<p>なめがた「いばらきアマビエちゃん」ラリー市内の感染症防止対策を徹底しているお店や事業所等を巡るラリーキャンペーンを実施し、アマビエちゃん事業者推進活動及び事業所に向けての消費喚起による経済効果を上げることができた。</p> <p>行方市商工会補助金 447,000円 ラリー応募者 54名 いばらきアマビエちゃん事業者推進活動 50事業所 いばらきアマビエちゃん事業者登録協力 20事業所</p>
55	帰省自粛者応援事業	政策推進室	<p>①コロナ禍による帰省自粛者(学業・仕事・結婚などで実家を離れている方)を応援するため、帰省自粛者から行方地域の食文化、伝統、歴史、風習など、帰省にまつわるエピソードを募集し、編集して公開することにより、市民、帰省自粛者及び地方回帰希望者に当市の良さを知る(再認識する)きっかけを創出する。</p> <p>②WEB制作、エピソード集制作に係る委託料</p> <p>③WEB制作等100千円、取材・原稿作成250千円、商標登録450千円</p> <p>④行方市</p>	660,000	660,000	0	660,000	0	0	0	<p>「行方帰省メシ」ロゴデザイン作成及び商標登録</p>

56	農地地図システムタブレット化推進事業	農業委員会事務局	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、集会開催による農地の集積化が困難なため、地図情報の入ったタブレット端末を活用することにより、農地のマッチングを委員が個別に行えるようにする。</p> <p>また、農地の利用状況調査、意向調査を委員2人1組の少人数により、行えるようにする。</p> <p>さらに、感染症再拡大による総会の中止を回避するため、ビデオ会議システムを導入し、市民の経済活動への影響を避けることが可能となる。</p> <p>②農地地図データベースセットアップ代、モバイルタブレット端末代、通信契約代、グループウェアソフト代</p> <p>③農地地図データセットアップ設定代(550千円)</p> <p>モバイル端末代 20台分(1,329千円)</p> <p>モバイル端末通信事務手数料 20台分(66千円)</p> <p>グループウェアソフト代 20台分(180千円)</p> <p>④農業委員会委員19台、事務局1台</p>	1,904,760	1,904,760	0	1,904,760	0	0	0	農地情報の入ったタブレット導入により、農地利用状況調査への活用や農業委員会総会において資料のペーパーレス化を進め、紙配布による感染リスクの低減を図ることができた。 タブレット端末(20台)
57	校内高速ネットワーク整備事業	学校教育課	<p>①「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」の実現に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として、臨時休校、分散登校等を行った場合においても学びを保障し、学校と家庭を結んだ遠隔授業や校内でのソーシャルディスタンスを確保した学習等をより円滑に行うための通信基盤を整備し、かつ、将来に向けたICT教育の全国的な進展に対応することを可能とするため、高速な校内ネットワークを整備する。</p> <p>②市立小中学校において、高速ネットワーク環境を整えるための設計・監理業務及び整備工事に係る経費。</p> <p>③設計業務委託料3,597千円 管理業務委託料1,727千円 校内高速ネットワーク整備工事30,294千円</p> <p>④市立4小学校、市立3中学校</p>	28,061,000	28,061,000	0	25,953,410	0	2,107,590	0	・学校ICT機器を使用するための基盤となる高速大容量10ギガケーブルによる校内ネットワークを整備したことで、充実したコンテンツをスムーズに利用でき、情報活用能力の育成が図れた。
58	公共的空間安全・安心確保事業(体育施設改修)	スポーツ推進室	<p>①市立体育館及び屋外体育施設のトイレを和式から洋式にすることで飛散防止など、社会体育施設の感染予防を目的として衛生環境整備をおこなう。</p> <p>②市立体育館及び屋外体育施設のトイレ改修に伴う費用</p> <p>③<委託料>1,166,000円 <工事費>9,933,000円</p> <p>トイレ改修積算 473,000円/1カ所</p> <p>・麻生体育館 473,000円×10カ所 = 4,730,000円</p> <p>・北浦体育館 473,000円×6カ所 = 2,838,000円</p> <p>・玉造B&G体育館 473,000円×5カ所 = 2,365,000円</p> <p>・北浦第2グラウンド 390,000円×5カ所 = 1,170,000円</p> <p>・玉造運動場浜球場 390,000円×1カ所 = 390,000円</p> <p>・玉造運動場泉球場 390,000円×1カ所 = 390,000円</p> <p>計 = 11,883,000円</p> <p>④市立体育館(3カ所)及び屋外体育施設(3カ所)</p>	10,428,000	10,428,000	0	10,428,000	0	0	0	体育施設の和式トイレを洋式化し、飛沫拡散による感染を予防することで、利用者に安心して施設を利用してもらうことができた。
59	公金収納支援サービス事業	水道課	<p>①インターネットを利用して、口座振替契約の即時登録を行うサービスを取り入れ、ペーパーレス化を推進する。これにより事務の効率化を図ると共に新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。</p> <p>②初期費用4,290,000円(公金収納支援サービス初期費用/センタ設備設定費550,000円・受付サイト環境設定費1,100,000円・LGVAN回線環境設定費1,100,000円・科目数追加費用440,000円・常陽銀行550,000円・ゆうちょ銀行550,000円(消費税含む))については収納対策課分で計上済。</p> <p>③②の初期費用のうち銀行契約金の常陽銀行550,000円とゆうちょ銀行550,000円については、一般会計と地方公営企業は別契約となるため、別途追加計上する。</p> <p>④11,000件(上下水道使用料)</p>	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	0	0	0	水道事業の事務の効率化と、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び市民の利便性を高めるため、Web口座振替サービスを導入した。 ・Web口座振替受付サービス【令和3年10月1日開始・繰越】 銀行契約料水道課分内訳 常陽・筑波銀行 550,000円 水戸信用金庫 275,000円 佐原信用金庫 275,000円 計1,100,000円

60	財務会計システム導入事業	財政課	①会計処置における決裁を電子化することにより、事務の効率化を図ると同時に、感染リスクの軽減を図る。 ②財務会計システム電子決裁導入経費 ③財務会計システム電子決裁導入委託料 600,000円×1.1 ④市役所	660,000	660,000	0	660,000	0	0	0	電子決裁を導入することで人との接触を減らし、庁舎間の移動を軽減することで事務の効率化が図れた。
61	文書管理システム導入事業	総務課	①文書管理及び決裁を電子化することにより、事務の効率化を図ると同時に、感染リスクの軽減を図る。 ②文書管理システム更新(電子決裁対応)経費 ③文書管理システム更新(電子決裁対応)委託料 2,300,000円×1.1 ④市役所	2,530,000	2,530,000	0	2,530,000	0	0	0	文書管理システムを更新し、文書の供覧及び起案に際しては原則電子決裁としたことにより、ペーパーレス化によるコスト削減、業務の効率化とスピードアップ、文書作成上の記入漏れや記入ミス防止、文書の検索性の向上、職員間の接触機会を減らすことによる感染症対策及びテレワークの推進に寄与。
62	農業等人手不足改善支援事業	事業推進課	①農業等における慢性的な人手不足は深刻な課題であり、今回のコロナ禍により海外からの農業実習生等の受入れに見通しが立たないことから、国内の団体等と連携し、人手不足の解消に努めるとともに、関係人口の増加を図る。 ②農業等人手不足改善事業補助金 ③5人×60,000円×2カ月 ④雇用者	600,000	600,000	0	240,000	0	360,000	0	コロナ禍により海外からの農業実習生等の受入れに見通しが立たないことから、国内の団体等と連携し、人手不足の解消に努める。 ・交付決定者(3農家) 600,000円 【内訳】 ・特定技能外国人1名×60,000円×2ヶ月×2農家 ・特定技能外国人2名×60,000円×3ヶ月×1農家
63	庁内会議用システム	事業推進課	①コロナ禍において、市役所内部、また、国・県等の外部との会議方法も変わってきており、今後も、リモート等での実施が増えることから、それに対応できる、閉域網の光ファイバー回線を用いた、安全かつスムーズなシステムの構築を行う。 ②テレビ会議システム構築に係る経費 ③テレビ会議システム設計委託料 1,000,000円×1.1 テレビ会議システム工事 26,200,000円×1.1 ④市庁舎、学校、公民館等	29,645,000	29,645,000	0	29,645,000	0	0	0	市独自の閉域網の光ファイバー回線を活用し、市庁舎、学校、公民館等をつないだテレビ会議システム構築することができた。閉域網のためセキュリティが高く、安全で、通信がスムーズなため、対面でないテレビ会議の実施が増えている。
64	温浴施設休業要請協力支援金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、市所有の温浴施設等の指定管理者へ休業要請を依頼したことによる、協力支援金 ②休業要請に係る協力支援金 ③温浴施設の休館期間の収益から費用を差し引いた実績が、前年同月比30%以上減少した場合、100万円を支払う。 ④施設：麻生温泉「白帆の湯」・北浦荘 指定管理者：株式会社共立メンテナンス	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市所有の温浴施設等の指定管理者へ休業要請を依頼した。運営及び行政サービスの維持を目的として、協力支援金を支給し、事業者支援を図ることができた。 ・温浴施設休業要請協力支援金 1,000,000円 指定管理者 株式会社共立メンテナンスへ支給
65	飲食店等応援給付金交付事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている、食品衛生法第52条第1項に基づき営業許可を受け、市内で飲食店、喫茶店を営んでいる、市内に住所を有する個人事業主若しくは市内に本店を置く法人に対して、応援給付金を交付する。 ②応援給付金の交付 ③120件×@250,000円 ④飲食店	19,750,000	19,750,000	0	19,750,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した事業者へ事業資金として支援金を給付し、事業者支援を図ることができた。 250,000円 79店舗